

2024 年度 個人研究実績・成果報告書

2025 年 4 月 21 日

所属	人間社会学部	職名	教授	氏 名	伊藤康
研究課題	いわゆるグリーンニューディール政策の実効性に関する実証研究（継続）				
研究キーワード	環境保全技術、助成措置、雇用、公正な移行		当年度計画に対する達成度	4.当初の計画どおり研究が進まなかった	
関連するSDGs項目	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	12. つくる責任 つかう責任	該当なし	

1. 研究成果の概要

2024 年度もグリーンニューディール（GND）政策の実効性を担保する条件を明らかにするために、スウェーデンで 1990 年代後半から 2000 年代後半にかけて実施された 2 つの環境保全投資助成プログラムの事例を中心に検討を行った。両者とも、基礎自治体（日本の市町村に該当）が自治体当局や公営企業、民間企業と共に、雇用増にもつながることが期待される環境保全プログラム（複数のプロジェクトから構成）を組み、効果的と考えられるものに対して国が助成を行うという枠組みである。

GND の実効性に影響を与える要因に関する研究は、ここ数年間続けてきた。2024 年度は特に各基礎自治体の両プログラムへの助成獲得の有無が、基礎自治体の「能力」を向上させる、また市民への啓蒙効果によって、環境保全行動等に対して与えた影響に関する定量分析も行おうとしたが、現在までのところ、有意な結果は得られていない。

また、GND の財源調達のための費用負担原理（汚染者負担原則、受益者負担原則など）に関する理論的考察、及び受益者負担原則を「体現した」とも言える日本のエネルギー関連特別会計に関して、事例研究に着手した。

下記のように、環境経済・政策学会 2024 年大会における企画セッション「日本の気候変動防止政策 40 年を振り返る」の討論者を務めた。査読論文文化には至っていないが、これまでの GND に関する研究による知見は、気候変動政策に成長戦略の要素を持たせようとする昨今の風潮に対して、的確なコメントを行なうことを可能にした。

また、公害・環境問題史研究会で行った報告は、公害防止事業団の設譲渡事業に GND 的な要素を見出し、評価を試みたものである。今後、公害防止事業団が行ってきた事業を GND という観点から捉えなおす作業を続けていきたい。

2. 著書・論文・学会発表等

（できるだけご記入ください。査読の有無及び海外研究機関等の研究者との国際共著論文がある場合は必ず記載）

【論文（査読あり）】

【著書・論文（査読なし）】

【学会発表等】

- (1)「企画セッション 日本の気候変動防止政策 40 年を振り返る」討論者，環境経済・政策学会 2024 年大会（関西大学），2024 年 9 月 14 日
- (2)「公害防止事業団の建設譲渡事業」公害・環境問題史研究会（科研費基盤 C: 24K15401），2024 年 12 月 17 日

3. 主な経費

関連資料・書籍購入、複写

4. その他の特筆すべき事項（表彰、研究資金の受入状況等）

2024 年度科学研究費補助金基盤(C)「成長戦略としての環境政策形成—環境政策史アプローチによる戦後日本の解明(24K15401)」(研究分担者)

(本文は 2 ページ以内 にまとめること)